

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第76期 第2四半期 連結累計期間 | 第77期 第2四半期 連結累計期間 | 第76期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 22,943,970 | 23,714,158 | 47,664,475 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 133,636 | 556,668 | 448,571 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円) | 129,607 | 309,012 | 383,836 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 96,705 | 408,608 | 931,478 |
| 純資産額 (千円) | 4,191,274 | 5,425,484 | 5,026,031 |
| 総資産額 (千円) | 28,485,678 | 29,633,947 | 27,022,138 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円) | 1.46 | 3.47 | 4.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 12.7 | 16.2 | 16.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 364,017 | 452,957 | 859,485 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 308,838 | 308,977 | 386,215 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 726,786 | 938,081 | 908,831 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,887,638 | 1,573,641 | 1,397,896 |

| 回次 | 第76期 第2四半期 連結会計期間 | 第77期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 1.09 | 2.10 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第76期及び第77期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第76期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速を背景に輸出が伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界におきましては、新興国の需要拡大や円安などにより原材料価格の高騰が続き、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか当社グループは、「第二次中期経営計画（2ヵ年経営計画）」（平成27年3月期～平成28年3月期）のもと、その基本方針である「売上最大」「品質最高」「経費最小」に基づく諸施策を実施することで、売上拡大戦略による収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいりました。

「売上最大」については、魚肉ねり製品の海外輸出や国内業務用ルート開拓、養魚用飼料の輸出拡大や、魚粉事情に影響されにくい新時代飼料の開発・普及に注力いたしました。また、食肉加工品においては、スターゼン株式会社（東京都港区）との業務提携強化によるOEM（相手先ブランド供給）製品の数量拡大に取り組むとともに、自社ブランド「霧島黒豚」の販売強化・ブランド強化を図り、売上拡大に努めました。

「品質最高」については、より一層の「安全・安心」のため、品質管理体制の強化に取り組むとともに、フードディフェンス強化による安全対策やポルフ手法（工場革新のための実践プログラム）により高品質を追求した製品づくりに努めました。

「経費最小」については、ゼロベース思考により業務を見直すことで、在庫圧縮、時間短縮、生産性の向上に努め、全社的なコスト削減に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、魚肉ねり製品や食肉加工品の販売数量増加などにより237億14百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。損益面におきましては、売上の増加や原材料価格の高騰に対応した価格改定、コスト削減などにより営業利益5億86百万円（前年同期は1億9百万円の損失）、経常利益5億56百万円（前年同期は1億33百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ハラル食品事業における特別損失（貸倒引当金繰入額）1億10百万円の計上などもあり、3億9百万円（前年同期は1億29百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、魚肉ソーセージの主力取引先への販売強化や中国・香港への輸出拡大に努めたことにより、増収となりました。

機能性食品におきましては、高齢者向けソフト食「ソフミート」や和菓子などの販売が順調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は19億95百万円（前年同期比14.4%増加）、セグメント損失（営業損失）は36百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、スターゼングループとの連携強化によるウインナーの販売数量増加や昨年行った価格改定などにより、増収となりました。

肉類におきましては、猛暑の影響により豚肉の国内生産量が減少するなか、豚肉の販売数量が減少したものの、鶏肉の売上が増加したことにより、増収となりました。

調理食品におきましては、惣菜の売上が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は100億37百万円（前年同期比5.7%増加）となりました。損益面においては、増収効果によりセグメント利益（営業利益）は2億54百万円（前年同期は56百万円の損失）となりました。

飼料事業

養魚用飼料におきましては、台風や赤潮発生により夏場の給餌量が伸びず、国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、輸出拡大や原材料価格の高騰に対応した価格改定に取り組んだ結果、増収となりました。

水産物におきましては、鰻相場は堅調に推移したものの、ハマチ・カンパチの販売数量が減少したことにより、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、採卵鶏用飼料の採算性を重視した取引に努めたことにより、販売数量が減少し、減収となりました。

これらにより、売上高は105億55百万円（前年同期比0.3%増加）となりました。損益面においては、固定費の削減や鰻などの水産物相場が堅調に推移したことなどによりセグメント利益（営業利益）は7億33百万円（前年同期比72.6%増加）となりました。

その他

その他の売上高は11億26百万円（前年同期比4.7%減少）、セグメント利益（営業利益）は1億43百万円（前年同期比40.4%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産合計は296億33百万円となり、前連結会計年度に比べ26億11百万円の増加となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度比15億59百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が11億17百万円、原材料及び貯蔵品が2億92百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度比10億52百万円増加）は、主に破産更生債権等が10億47百万円増加したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間の負債合計は242億8百万円となり、前連結会計年度に比べ22億12百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度比14億36百万円増加）は、主に買掛金が11億54百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加（前連結会計年度比7億75百万円増加）は、主に長期借入金が6億6百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は54億25百万円となり、前連結会計年度に比べ3億99百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億9百万円を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は16.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加の15億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は4億52百万円（前年同期は3億64百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上が4億28百万円、仕入債務の増加が10億37百万円あったものの、売上債権の増加が20億71百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3億8百万円（前年同期は3億8百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が31百万円、投資有価証券の売却による収入が35百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3億16百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は9億38百万円（前年同期は7億26百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が9億61百万円あったものの、長期借入れによる収入が15億61百万円あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億38百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 89,100,000 | 89,100,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株です。 |
| 計 | 89,100,000 | 89,100,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 | | 89,100 | | 3,415,020 | | |

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 公益財団法人中部財団 | 山口県下関市大和町二丁目4番8号 | 7,306 | 8.19 |
| マルハニチロ株式会社 | 東京都江東区豊洲三丁目2番20号 | 5,659 | 6.35 |
| 中部 緑 | 山口県下関市 | 4,000 | 4.48 |
| 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 3,753 | 4.21 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 2,550 | 2.86 |
| 株式会社十八銀行 | 長崎県長崎市銅座町1番11号 | 2,530 | 2.83 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式 会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 | 2,208 | 2.47 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 1,824 | 2.04 |
| 株式会社山口銀行 | 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 | 1,574 | 1.76 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 1,298 | 1.45 |
| 計 | | 32,702 | 36.70 |

(注) 公益財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 62,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 88,871,000 | 88,870 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 157,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 89,100,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 88,870 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式236株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 林兼産業株式会社 | 山口県下関市大和町 二丁目4番8号 | 62,000 | | 62,000 | 0.06 |
| (相互保有株式) 株式会社みなと | 山口県下関市大和町 一丁目12番6号 | 10,000 | | 10,000 | 0.01 |
| 計 | | 72,000 | | 72,000 | 0.08 |

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,765,256 | 1,840,223 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,485,053 | 5,602,833 |
| 商品及び製品 | 2,059,188 | 2,130,213 |
| 仕掛品 | 1,999,134 | 1,963,276 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,440,658 | 1,732,735 |
| その他 | 200,274 | 240,336 |
| 貸倒引当金 | 9,937 | 10,837 |
| 流動資産合計 | 11,939,628 | 13,498,781 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,738,084 | 3,642,690 |
| 土地 | 4,227,395 | 4,198,093 |
| その他（純額） | 1,901,721 | 2,073,055 |
| 有形固定資産合計 | 9,867,200 | 9,913,839 |
| 無形固定資産 | | |
| | 48,741 | 43,052 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,340,475 | 3,423,304 |
| 破産更生債権等 | 2,817,369 | 3,864,832 |
| その他 | 283,084 | 275,041 |
| 貸倒引当金 | 1,274,361 | 1,384,905 |
| 投資その他の資産合計 | 5,166,568 | 6,178,274 |
| 固定資産合計 | 15,082,510 | 16,135,165 |
| 資産合計 | 27,022,138 | 29,633,947 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,628,913 | 3,783,277 |
| 短期借入金 | 10,367,303 | 10,695,111 |
| 未払法人税等 | 60,842 | 114,723 |
| 賞与引当金 | 170,796 | 278,001 |
| その他 | 1,845,014 | 1,638,344 |
| 流動負債合計 | 15,072,871 | 16,509,458 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,754,849 | 4,360,857 |
| 退職給付に係る負債 | 2,106,524 | 2,054,286 |
| 資産除去債務 | 5,930 | 5,930 |
| その他 | 1,055,930 | 1,277,931 |
| 固定負債合計 | 6,923,234 | 7,699,005 |
| 負債合計 | 21,996,106 | 24,208,463 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,415,020 | 3,415,020 |
| 資本剰余金 | 5,989 | 5,989 |
| 利益剰余金 | 484,740 | 793,752 |
| 自己株式 | 6,545 | 6,775 |
| 株主資本合計 | 3,899,204 | 4,207,986 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 637,055 | 683,913 |
| 為替換算調整勘定 | 2,493 | 8,645 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 115,883 | 104,612 |
| その他の包括利益累計額合計 | 523,666 | 587,946 |
| 非支配株主持分 | 603,160 | 629,550 |
| 純資産合計 | 5,026,031 | 5,425,484 |
| 負債純資産合計 | 27,022,138 | 29,633,947 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
| 売上高 | 22,943,970 | 23,714,158 |
| 売上原価 | 19,940,543 | 20,104,099 |
| 売上総利益 | 3,003,426 | 3,610,058 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,113,039 | 3,023,404 |
| 営業利益又は営業損失() | 109,612 | 586,654 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 43,344 | 43,685 |
| その他 | 101,653 | 94,989 |
| 営業外収益合計 | 144,998 | 138,675 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 148,156 | 140,684 |
| その他 | 20,866 | 27,976 |
| 営業外費用合計 | 169,022 | 168,660 |
| 経常利益又は経常損失() | 133,636 | 556,668 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 22,308 |
| その他 | 53,448 | 114 |
| 特別利益合計 | 53,448 | 22,422 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 1,020 | 37,421 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 110,036 |
| その他 | | 3,194 |
| 特別損失合計 | 1,020 | 150,652 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 81,208 | 428,439 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,179 | 109,934 |
| 法人税等調整額 | 2,995 | 25,038 |
| 法人税等合計 | 33,183 | 84,896 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 114,392 | 343,543 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 15,214 | 34,531 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 129,607 | 309,012 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 114,392 | 343,543 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 118,278 | 47,636 |
| 退職給付に係る調整額 | 93,177 | 11,270 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 358 | 6,159 |
| その他の包括利益合計 | 211,098 | 65,065 |
| 四半期包括利益 | 96,705 | 408,608 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 76,265 | 373,292 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 20,440 | 35,316 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 81,208 | 428,439 |
| 減価償却費 | 377,534 | 381,068 |
| 持分法による投資損益(は益) | 26,324 | 15,235 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 53,448 | 3,080 |
| 有形固定資産廃棄損 | 1,020 | 37,421 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 17,121 | 111,442 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 25,927 | 107,204 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 30,854 | 40,968 |
| 受取利息及び受取配当金 | 44,674 | 46,520 |
| 支払利息 | 148,156 | 140,684 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,924,319 | 2,071,916 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 197,633 | 327,244 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,477,539 | 1,037,879 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | | 1,094 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 57,448 | 42,162 |
| その他 | 31,292 | 14,236 |
| 小計 | 223,298 | 312,157 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46,388 | 47,299 |
| 利息の支払額 | 148,789 | 141,177 |
| 法人税等の支払額 | 38,317 | 46,921 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 364,017 | 452,957 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 190,601 | 40,406 |
| 定期預金の払戻による収入 | 60,000 | 5,005 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 230,777 | 316,715 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 90,571 | 31,256 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,800 | 900 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,928 | 2,236 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 35,390 |
| その他 | 31,302 | 20,371 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 308,838 | 308,977 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 330,000 | 470,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,497,000 | 1,561,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 947,418 | 961,005 |
| リース債務の返済による支出 | 143,790 | 122,756 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 8,920 | 8,926 |
| その他 | 84 | 230 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 726,786 | 938,081 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 345 | 401 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 53,585 | 175,745 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,834,053 | 1,397,896 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,887,638 | 1,573,641 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合に関する会計基準等の適用については、企業結合に関する会計基準第58-2項(4)及び連結財務諸表に関する会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|----------|-------------------------|----------|------------------------------|
| 小豆屋水産(株) | 100,000千円 | 小豆屋水産(株) | 100,000千円 |
| 赤鷄農業協同組合 | 98,384 | 赤鷄農業協同組合 | 86,072 |
| 計 | 198,384 | | 186,072 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|----------|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 16,703千円 | 2,363千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 117,444 | 122,482 |
| 退職給付費用 | 102,020 | 53,027 |
| 発送・配達費 | 747,666 | 757,133 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) |
|------------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,133,560千円 | 1,840,223千円 |
| 預入期間が 3 か月を超える 定期預金 | 190,073 | 116,074 |
| 当座借越 | 55,849 | 150,507 |
| 現金及び現金同等物 | 1,887,638 | 1,573,641 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| | 水産食品事業 | 畜産食品事業 | 飼料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,744,673 | 9,494,760 | 10,522,896 | 21,762,330 | 1,181,640 | 22,943,970 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 18,945 | 78,690 | 771,939 | 869,576 | 235,168 | 1,104,744 |
| 計 | 1,763,619 | 9,573,450 | 11,294,836 | 22,631,906 | 1,416,808 | 24,048,715 |
| セグメント利益又は損失 () | 38,609 | 56,182 | 424,969 | 330,178 | 102,070 | 432,248 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 330,178 |
| 「その他」の区分の利益 | 102,070 |
| セグメント間取引消去 | 1,880 |
| 全社費用(注) | 539,979 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 109,612 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 水産食品事業 | 畜産食品事業 | 飼料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,995,238 | 10,037,205 | 10,555,577 | 22,588,021 | 1,126,137 | 23,714,158 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 13,075 | 86,296 | 817,801 | 917,173 | 219,927 | 1,137,100 |
| 計 | 2,008,313 | 10,123,501 | 11,373,378 | 23,505,194 | 1,346,065 | 24,851,259 |
| セグメント利益又は損失 () | 36,577 | 254,100 | 733,431 | 950,954 | 143,298 | 1,094,252 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 950,954 |
| 「その他」の区分の利益 | 143,298 |
| セグメント間取引消去 | 6,381 |
| 全社費用(注) | 513,980 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 586,654 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | 1円46銭 | 3円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 129,607 | 309,012 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円) | 129,607 | 309,012 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 89,036 | 89,035 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木暢茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川博一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。